

令和4年度に実施した 主な事業

新型コロナウイルス感染症対策関連	
臨時特別給付金事業（子育て世帯・住民税非課税世帯等）	1億3,601万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	1億1,895万円
小中学校タブレット導入事業	1,889万円
地域経済・物価高騰対策	
中小企業者事業復活支援金事業	5,161万円
マイナンバー商品券発行事業	5,955万円
燃料価格高騰対策運送事業者等助成金	1,540万円
キャッシュレス決済ポイント還元事業	1億8,235万円
農業・酪農経営継続支援事業	857万円
介護・障害福祉サービス事業所物価高騰緊急支援給付金	1,390万円
温浴施設物価高騰対策等事業	584万円

総務費	
総務庁舎及び社会福祉センター 空調・消防設備等更新工事	6,766万円
個人番号カード利用環境整備事業	682万円
選挙費（県議、町議、参議、参議補）	3,341万円

民生費	
ひきこもり支援体制構築加速化事業	280万円
健康ハウス憩 空調設備等更新工事	1,659万円
保育園施設設備更新事業	485万円

衛生費	
感染症予防事業（予防接種費助成等）	5,252万円
環境衛生事業費（ごみ処理・収集運搬費等）	2億4,934万円

農林水産費	
県営土地改良事業費	4,238万円
農業用ため池・排水路緊急浚渫推進事業	1,744万円

商工費	
創業支援事業	621万円
地域活性化企業人事業	258万円
企業誘致助成金事業	1,495万円

土木費	
道路新設改良事業	1億811万円
河川改修・浚渫事業	1,433万円
町営住宅建設費	2億2,019万円

教育費	
中学校防鳥ネット取付工事	462万円
小中学校インターネット回線整備事業	709万円

上下水道事業費	
老朽管更新事業（水道事業会計）	1億6,699万円
管路施設・処理場設備等更新事業（下水道事業会計）	1億2,102万円



令和4年度 一般会計

町民1人あたりに換算すると？

- ▶ 支出額 約64万円
（一般会計の支出総額 108億4,848万円÷人口）
- ▶ 貯金額 約40万円
（一般会計基金 68億3,214万円÷人口）
- ▶ 借金額 約67万円
（一般会計町債 113億4,789万円÷人口）



※ R5.3.31 時点の住民基本台帳の登録人口 16,981 人で計算

特別会計・事業会計 特定の収入と支出で経理を行う会計

特別会計名	歳入	歳出
後期高齢者医療	2億8,171万円	2億8,102万円
介護保険	24億3,302万円	23億7,883万円
国民健康保険	17億7,915万円	17億7,069万円
分譲宅地造成事業	1億2,197万円	1億2,197万円
ケーブルテレビ事業	4億4,692万円	4億4,666万円
■ 水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	5億2,065万円	4億7,384万円
資本的収支	1億3,211万円	3億2,434万円
■ 下水道事業会計	歳入	歳出
収益的収支	11億6,919万円	12億878万円
資本的収支	9億5,327万円	13億2,178万円

基金・地方債

町の貯金と借金

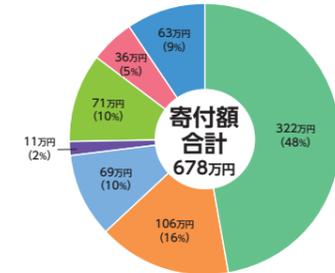
基金	令和4年度末残高
一般会計	68億3,214万円
（財政調整基金）	52億8,291万円
（減債基金）	1,069万円
（その他特定目的基金）	15億3,855万円
介護保険特別会計	2億4,890万円
国民健康保険特別会計	4億2,581万円
基金合計（貯金）	75億685万円
■ 地方債	令和4年度末残高
一般会計	113億4,789万円
水道事業会計	30億2,924万円
下水道事業会計	81億713万円
地方債合計（借金）	224億8,426万円

町税の内訳

町税種別	歳入
町民税	7億5,299万円
固定資産税	8億6,214万円
軽自動車税	5,891万円
町たばこ税	9,564万円
合計	17億6,968万円

ふるさと応援寄附金の実績（目的別）

※企業版 250万円除く



- にぎわいと活力のあるまちづくり
- 学びを支えるまちづくり
- 健康でいきいきと暮らせるまちづくり
- 子育てしやすいまちづくり
- 地域の風土を活かしたまちづくり
- 町政一般の活用
- 強い絆を育むまちづくり



決算報告

決算は皆さまから納めていただいた税金や、国・県からの補助金がいくら入ってきて、どのように使ったかをまとめた「町の家計簿」です。令和4年度の決算をお知らせします。

問総務課（総務庁舎） ☎ 74 - 2802

令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策として、令和2年度・令和3年度に引き続き、ワクチン接種事業を行いました。また、物価高騰下の消費喚起策として、キャッシュレス決済ポイント還元事業を行ったほか、中小企業者事業復活支援金や運送事業者等助成金事業を通じ、地域経済の下支えを行いました。

普通建設事業については、道路改良工事やため池・ほ場整備事業、水道管の更新事業など社会基盤整備を継続して行ったほか、町営久江・芹川住宅の建替に伴う造成工事やケーブルテレビ施設の更新工事を実施しました。また、昨年8月に発生した豪雨により被害を受けた農林業施設などに係る災害復旧事業を行いました。

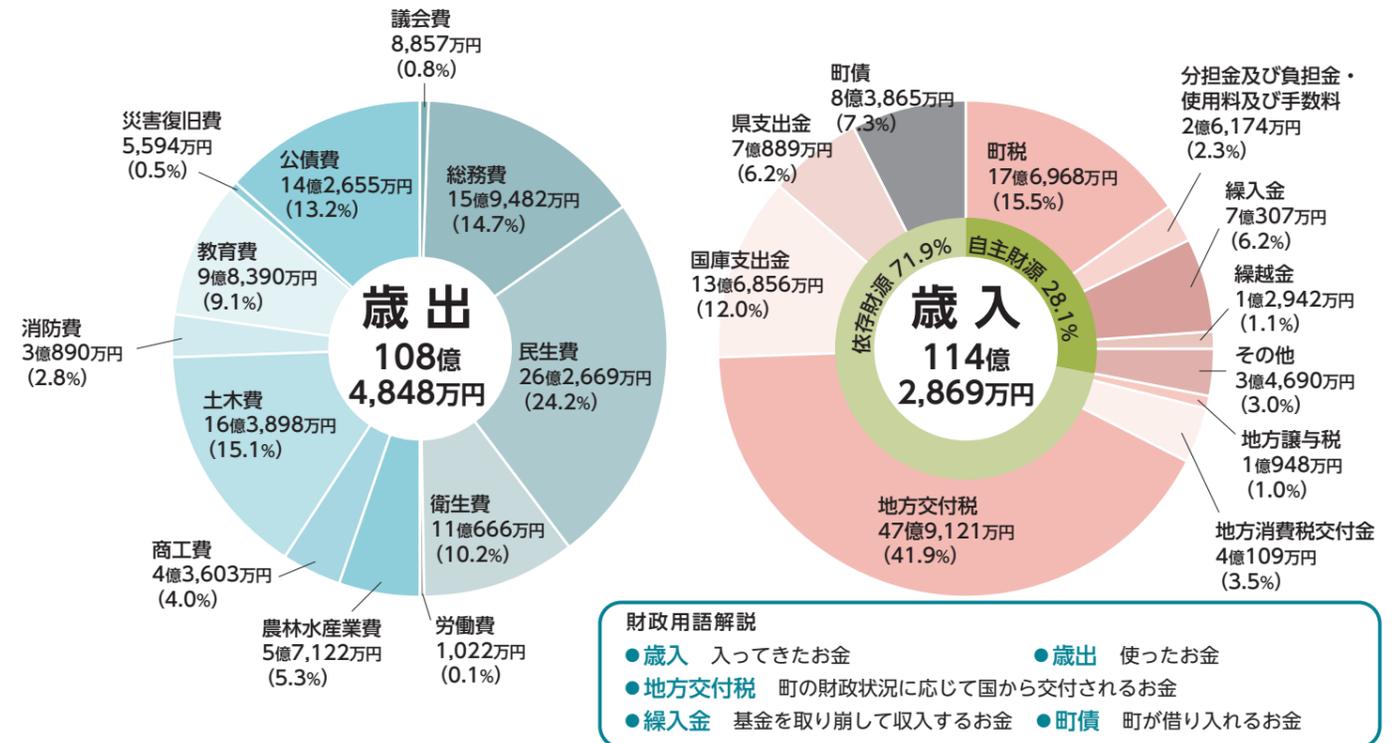
少子高齢化・人口減少対策や公共施設の統廃合などの従来からの課題に加え、地球温暖化ガスの削減に向けた取組や地域のデジタル化の推進など、町行政を取り巻く課題は少なくありません。今後も事業見直しなど財政健全化に向けた取組を通じて、効果的な行政サービスを持続的に与えるまちづくりを目指していきます。今後とも町民の皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

一般会計

福祉や道路整備など町の行政運営の基本的な経費を計上した会計

令和4年度の一般会計の歳入は114億2,869万円（前年度比：808万円増）、歳出は108億4,848万円（前年度比：5,729万円増）でした。

差引残高は5億8,021万円となりますが、そのうち2,814万円は翌年度へ繰り越すべき財源となりますので、5億5,207万円が実質収支となります。



財政用語解説

- 歳入 入ってきたお金
- 歳出 使ったお金
- 地方交付税 町の財政状況に応じて国から交付されるお金
- 繰入金 基金を取り崩して収入するお金
- 町債 町が借り入れるお金

財政健全化判断比率

5つの指標から財政状況を判断

財政状況を表す5つの指標

5つの指標すべてにおいて、国の定める基準を超える数値はなく、財政状況は健全な状態にあると言えます。

比率名	健全化判断比率		早期健全化基準
	令和3年度	令和4年度	
実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	14.19%
連結実質赤字比率	赤字額なし	赤字額なし	19.19%
実質公債費比率	11.3%	13.1%	25.00%
将来負担比率	13.8%	20.6%	350.00%
資金不足比率	不足なし	不足なし	-

- ▶ 実質赤字比率
一般会計に赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ 連結実質赤字比率
すべての会計で赤字がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ 実質公債費比率
すべての会計で借金返済にあてる経費がどのくらいあるのかを、3年間の平均値で表す指標
- ▶ 将来負担比率
すべての会計で将来負担が見込まれる経費がどのくらいあるのかを表す指標
- ▶ 資金不足比率
すべての公営企業会計で資金不足がどのくらいあるのかを表す指標